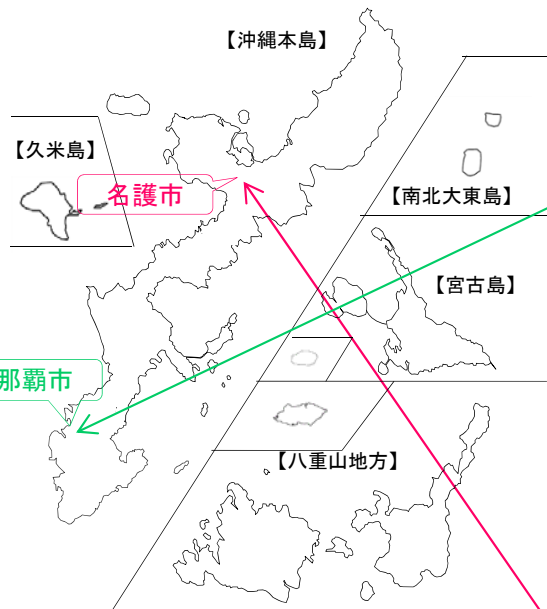


沖縄総合事務局



1 TPP対策等を活用した新たな国際環境に対応した先進的な事例・動き

○ 国産農林水産物等の輸出拠点整備の取組

平成21年10月にANA Cargoによる那覇空港の国際貨物ハブ事業がスタートし、24時間通関可能な那覇空港で深夜に貨物を積み替え、アジアへの翌日配送を実現。さらに、平成24年には、ヤマト運輸による国際宅急便も開始し、那覇空港からの国産農林水産物等の輸出額は大幅に増加(H20:約15百万円→H27:約640百万円(那覇空港税関支署通関実績))。



【24時間稼働の那覇空港】

○ 畜産業の体質強化に向けた取組

県産畜産物への「まーさん印」(沖縄方言で「おいしい」の意味。)の貼付等によるブランド化に加え、畜産クラスター事業を活用した畜舎増築等により、競争力を強化。



【沖縄県畜産振興公社商標「まーさん印」】

2 「攻めの農林水産業の展開」等の推進に向けた管内の取組・農政局の方針

○ 農地中間管理機構の更なる活用に向けた取組状況・今後の方針

平成27年度から、地域営農に深く係わる製糖工場や土地改良区などをメンバーに含めた市町村単位の推進チームを創設し、土地改良事業との連携や不在地主対策などを実施。今後は、市町村ごとに、集積目標面積を設定することで、現場レベルでの農地の出し手対策を強化。



【アグリパーク内の新規就農者経営のカフェ】

○ 農山漁村の活性化に向けた6次産業化の取組状況・今後の方針

沖縄本島北部の新規就農者や加工業者、飲食店等で作る「やんばる畑人プロジェクト」は、規格外農産物を活用した商品開発や大手コンビニと連携したお弁当販売などを実施。その結果、「ディスカバー農山漁村の宝」(第2回)に選定され、取引先からの信頼性が大幅に向上。また、今年4月には、名護市が「なごアグリパーク」を整備し、同施設において、「畑人プロジェクト」の構成員が6次産業化に取り組むほか、島野菜のしゃぶしゃぶなどを提供する「美ら島キッチン」等が展開。今後は、支援策についての関係者への周知・活用促進を図るとともに、各取組のPRへの協力を実施。



【美ら島キッチン】

3 「現場と共に解決する業務」の取組事例

○ 市町村別カルテの作成と活用による現場の課題解決

平成28年4月に農政課に新設した総合農政推進官(地方参事官に相当)を中心に、農業振興地域を有する36市町村を巡回し、農林水産業に関する課題・要望を「市町村別カルテ」として取りまとめ。

局内電子掲示板に「市町村別カルテ」を掲載し、経済産業省や国土交通省等の地方支分局機能を担う他部と情報共有するとともに、農政分野以外の幅広い施策も活用して、現場の課題解決に寄与。

4 農畜産物の最新の生産状況

○ 27年産さとうきびの生産量は、度重なる台風の影響で、各地域で折損などが発生したものの、株出面積の拡大や単収の増加により、約76万トンと平年並の生産量を確保。一方、年末からの長雨、日照不足により品質(糖度)は低位。

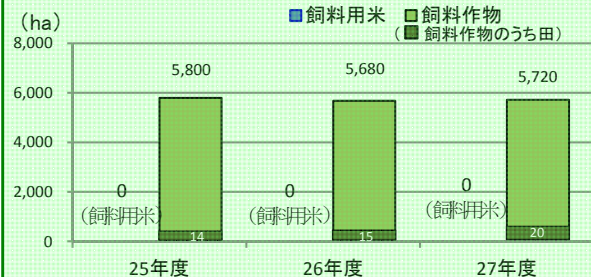
○ 県内の肉用牛生産の大半を占める肉用子牛は、国内生産の減少等により、価格が過去最高額を更新(H28. 4月県平均価格:約745千円)。一方、子牛価格の上昇に伴う肥育農家の経営悪化等による需要の減少も懸念されるため、今後、繁殖農家では、繁殖牛の増頭等による経営基盤強化が重要。



【南部家畜市場子牛セリ】

【沖縄管内の状況】

○戦略作物の作付面積の推移(管内計)



(注)1. 飼料用米の作付面積は新規需要米の取組計画の認定面積。(認定実績なし)
2. 飼料作物の作付面積は、面積統計の飼料作物計のうち飼料用の面積。

○担い手への農地集積の状況(管内計)

H27年3月末:11,650ha(集積率:30.1%)
→ H28年3月末:11,499ha(集積率:29.8%)

○六次産業化法認定件数(累計数)の推移

(H28年3月末時点)

H23:23 → H24:42 → H26:54 → H27:54

○新規就農者数の推移(各年度)

H22:244→H24:390→H26:360→H27:349

○企業参入数(累計)の推移

(各年12月末時点)

H22:4→H24:15→H26:25→H27:28

地方参事官等の活動状況(沖縄総合事務局)

「現場に農政を伝える」、「現場の声を汲み上げる」、「現場と共に解決する」

現場への情報提供、現場からの相談対応

<情報提供>

- 農政課による総合的な情報提供(メルマガ、HP、局広報誌も積極活用)のほか、個別政策の担当課(7課)が県・市町村・農業団体等に直接的に事業・制度の情報提供を実施。
- 重要政策ではキャラバンを実施。(農地中間管理事業:52回、GI:32回、5月末時点)

<相談対応>

- 市町村長等からの要望・相談等に直接・日常的に対応。

<現場と農政を結ぶ業務に対する期待>

- 沖縄総合事務局は1県を担当しており、直接市町村に対して情報提供や、相談に対応している状況。さらに、現場と農政を結ぶ業務の重要性を踏まえ、H28.4から体制を強化。

県、県中央会、その他機関等との連携

<県との連携>

- TPP大筋合意以降、局・県の全ての関係課長等から構成する連絡会議を開催。合意内容、影響試算、関連対策等の情報交換に加え、関連対策の周知・活用方策について意見交換。

<他省関係部との連携>

- 農水・国交・経産・財務省の傘下の各部が一組織内に存在するため、現場の課題に対し、関係部が日常的に連携・協力して対応。
- 他部所管の会議等にも積極的に参加し、商工事業者や金融機関等にも農政情報を発信。

TPP関連都道府県別説明会等への対応

- 本省との連携・協力のもと、県内の市町村、農業団体、事業者等を対象としたTPP県別説明会を開催(平成28年1月21日に開催済み、延べ286名が参加。)
- 局次長・部長・関係課長が、管内市町村を訪問し、首長等に対し、TPP関連対策の積極的活用を直接要請(平成27年度末までに農業振興地域を有する32市町村を訪問済み。)
- 県と連携し、産地パワーアップ事業等について、管内市町村・農業団体等の担当者を対象とした説明会を開催(平成28年3月までに実施済み。)
- 引き続き、様々な機会を活用し、きめ細かく丁寧な説明を実施。



【TPP県別説明会の様子】

<沖縄総合事務局内における現場情報・政策情報の共有等>

平成28年4月に農政課に新設した総合農政推進官(地方参事官に相当)を中心に、農業振興地域を有する36市町村を巡回し、農林水産業に関する課題・要望を「市町村別カルテ」として取りまとめ。

局内電子掲示板に「市町村別カルテ」を掲載し、経済産業省や国土交通省等の地方支分局機能を担う他部と情報共有するとともに、農政分野以外の幅広い施策も活用して、現場の課題解決に寄与。